



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
 代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
 (コード 8737 東証第2部)
 問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘
 (TEL 03-6821-0606)

2022年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日付け取締役会決議により、現在の業績の動向等を踏まえ、2021年5月14日に開示した2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)の連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

I 業績予想の修正

1. 2022年3月期連結業績予想の修正(2021年4月1日~2022年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	42,200	2,800	2,500	—	1,600
今回修正予想(B)	34,300	1,370	1,100	1,300	900
増減額(B-A)	△7,900	△1,430	△1,400	—	△700
増減率(%)	△18.7	△51.1	△56.0	—	△43.8
前期連結実績 (2021年3月期)	39,090	2,590	2,218	2,215	1,430

※「税金等調整前当期純利益」は、当社として重要視している財務指標のため、参考情報として開示しております。

2. 修正の理由

各セグメントにおける第3四半期までの状況及び通期見通し(今回修正予想)における前提は下表のとおりであり、これらの状況に鑑みて通期連結業績予想の修正を行います。

セグメント名	第3四半期までの状況及び通期見通し(今回修正予想)の前提
証券関連事業	<p>【第3四半期までの状況】</p> <p>営業収益は、リテール部門の減収をIFA部門が補い、9,745百万円(前期比17.3%増)となりました。</p> <p>営業利益は、リテール部門の減益をIFA部門の増益により吸収できなかったことに加え、業務拡大のための戦略的投資によるコスト増により、529百万円(同50.0%減)となりました。</p> <p>預り資産は前期末に比べ59,963百万円増加し360,321百万円(うちIFA部門預り資産は58,433百万円増加の203,594百万円)に、IFA契約外務員数は前期末に比べ349人増加し1,082人と堅調に推移しています。</p>

	<p>【 通期見通し（今回修正予想）の前提 】</p> <p>特に昨年末以降、米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和縮小の見通しなどを受け、米国株式市場において、グロース株の下落が顕著となっており、これらを参照銘柄とする債券の需要が減退しています。当社グループは収益に占める債券の取扱高の割合が相対的に高く、これらの影響を考慮した結果、前回発表時に見込んでいた営業収益及び営業利益は減少する見通しです。</p>
不動産関連事業	<p>【 第3四半期までの状況 】</p> <p>中古マンション買取再販・リノベーション事業における営業収益は、前年同期にコロナ禍への対応として実施した賃借人付中古マンションの一部流動化による一過性の反動で販売戸数は減少し、17,447百万円（前期比13.1%減）となりました。</p> <p>営業利益は、販売戸数減少の影響を利益率増加により吸収し、1,554百万円（同25.1%増）となりました。</p> <p>【 通期見通し（今回修正予想）の前提 】</p> <p>中古マンション買取再販・リノベーション事業においては、営業収益は堅調ながら前回発表時の見込みに及ばないものの、営業利益は増加する見通しです。</p> <p>高齢者施設開発事業においては、2件の売却は当期に織り込まず、翌期以降に実施する影響により、前回発表時に見込んでいた営業収益及び営業利益は減少する見通しです。</p>

（参考）セグメント別業績見通し

「前回予想時」：前回発表予想（2021年5月14日公表の業績予想）の基礎とした各社の通期見通し

「今回予想時」：今回修正予想の基礎とした各社の通期見通し

セグメント名 (主な事業)		営業収益	営業利益
		百万円	百万円
証券関連事業	前回予想時	15,680	1,090
	今回予想時	11,780	330
	前期実績	12,448	1,555
不動産関連事業	前回予想時	26,790	2,760
	今回予想時	22,790	2,130
	前期実績	26,825	1,999
当社 (持株会社)	前回予想時	—	△560
	今回予想時	—	△610
	前期実績	—	△562
連結消去	前回予想時	△270	△490
	今回予想時	△270	△480
	前期実績	△184	△403
合計 (連結業績)	前回予想時	42,200	2,800
	今回予想時	34,300	1,370
	前期実績	39,090	2,590

※上表は決算短信及び有価証券報告書における「セグメント情報」から必要な調整を行っています。

3. 将来予測の開示に関する考え方

当社における証券事業の近年の拡大強化に伴い、グループ全体の営業収益・営業利益の中での同業の占める割合が大きくなっており、そのビジネスの特性上、株式市況等の影響による業績の変動幅が大きくなることから、当社グループ全体においても、単年度業績の振れ幅がこれまでよりも拡大し、今後もその傾向が強まっていくことが予想されます。

一般的に、証券事業を中心とする企業グループは、こうした理由から、単年度業績予想の開示を行わない傾向があります。当社では、投資判断に有用な情報提供を行うという観点で、単年度業績予想や中長期の経営数値目標などの将来の業績に関する見通しを積極的に継続開示する基本方針にしておりますが、今後、最適な開示の在り方を検討していきたいと考えています。

II 配当予想の修正

1. 2022年3月期配当予想の修正

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間合計
前回予想 (2021年5月14日公表)		9円50銭	19円00銭
今回修正予想		8円50銭	18円00銭
当期実績	9円50銭		
前期実績 (2021年3月期)	8円50銭	9円50銭	18円00銭

2. 配当予想修正の理由

当期においては、上記Iに記載のとおり2022年3月期通期連結業績について、親会社株主に帰属する当期純利益の減少を見込んでおり、期末配当予想を減額し、1株当たり8円50銭（通期では1株当たり18円）といたします。この結果、DOE*は4.0%となる見込みです。

(参考：1株当たり配当金、DOE、ROEの推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
1株当たり年間配当金	18円	20円	18円	18円
DOE	4.0%	4.8%	4.1%	4.0%
ROE	8.9%	11.0%	10.5%	6.6%

*連結純資産配当率(DOE) = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結純資産の期首・期末平均

3. 当社の株主還元に関する基本方針

当社は、2019年3月期より、配当支払について、財務の安定と事業資金の確保に支障を来たさない限りにおいて、連結純資産配当率(DOE)*で年間4%以上の水準を維持することに努めます。また、自己資本利益率(ROE)が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元の原資とし、その一部を追加の株主還元充当します。

以上